

愛知県営東高森台住宅P F I 方式整備事業
(第2次)

様式集

令和8年9月

愛 知 県

1 様式集の位置づけ

この様式集は、愛知県（以下「県」という。）が、「愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）」（以下「本事業」という。）を実施する事業者を募集及び選定するにあたり、入札参加希望者を対象に交付する入札説明書と一体となるものです。

なお、本様式集で使用する用語の定義は、同一の名称によって入札説明書において使用される用語の定義と同じものとします。

2 提出書類一覧

（1）入札説明書等に関する質問の提出書類

＜様式 1＞入札説明書等に関する質問書 A 4 版一枚

（2）現地説明会に関する提出書類

＜様式 2＞現地説明会参加申込書 A 4 版1枚

（3）参加書類に関する提出書類

＜様式 3＞参加申込書 A 4 版1枚

＜様式 4＞入札参加資格審査申請書 A 4 版1枚

＜様式 5＞入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表 A 4 版1枚

＜様式 6＞応募グループの構成員一覧表 A 4 版一枚

＜様式 7＞構成員の企業概要 A 4 版一枚

＜様式 8＞委任状 A 4 版一枚

＜様式 9＞設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類 A 4 版一枚

＜様式10＞建設業務（電気又は管）に当たる企業の資格要件に関する書類 A 4 版一枚

＜様式11＞工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類 A 4 版一枚

＜様式12＞応募グループの構成員の変更申請書 A 4 版一枚

（4）入札辞退に関する提出書類

＜様式13＞入札辞退届 A 4 版一枚

（5）入札書等に関する提出書類

＜様式14＞入札書 A 4 版1枚

＜様式15＞入札金額内訳書 A 4 版2枚

（6）事業提案書等に関する提出書類

（提出届等）

＜様式16＞事業提案書等提出届 A 4 版1枚

＜様式17＞事業提案書等の提出確認表 A 4 版1枚

＜様式18＞要求水準に関する確認書 A 4 版1枚

（事業提案書）

＜様式19＞事業提案書（表紙） A 4 版1枚

＜様式20＞基礎的事項に関する確認書 A 4 版5枚

＜様式21＞基本方針・実施体制等（1）本事業に関する基本方針 A 4 版2枚

＜様式22＞基本方針・実施体制等（2）事業実施体制 A 4 版2枚

＜様式23＞基本方針・実施体制等（3）事業の実現性・安定性・リスク管理 A 4 版2枚

＜様式24＞基本方針・実施体制等（4）地域経済等への貢献 A 4 版2枚

＜様式25＞県営住宅の整備（1）団地計画 A 4 版4枚

＜様式26＞県営住宅の整備（2）住棟・住戸計画 A 4 版4枚

＜様式27＞県営住宅の整備（3）維持管理への配慮（定性的） A 4 版4枚

＜様式28＞県営住宅の整備（4）維持管理への配慮（定量的） A 4 版2枚

＜様式29＞工事中の環境対策・安全管理（1）施工計画 A 4 版3枚

＜様式30＞工事中の環境対策・安全管理（2）工事中の環境対策 A 4 版3枚

＜様式31＞工事中の環境対策・安全管理（3）安全管理 A 4 版3枚

(事業提案書：図面集)

<様式 3 2>事業提案書に関する提案書類（図面集）（表紙）	A 4 版 1 枚
<様式 3 3>設計図一覧	A 4 版 1 枚
<様式 3 3-1>コンセプト図	A 3 版 1 枚
<様式 3 3-2>全体配置図	A 3 版 1 枚
<様式 3 3-3>排水系統図	A 3 版 1 枚
<様式 3 3-4>工事計画図	A 3 版 1 枚
<様式 3 3-5>外観透視図（鳥瞰、事業用地全体）	A 3 版 1 枚
<様式 3 3-6>外観透視図（目線）	A 3 版 1 枚
<様式 3 3-7>建替住棟基準階平面図	A 3 版一枚
<様式 3 3-8>日影図	A 3 版 2 枚
<様式 3 3-9>建替住棟断面図	A 3 版一枚
<様式 3 3-10>構造計画図	A 3 版 1 枚
<様式 3 3-11>建替住棟立面図	A 3 版一枚
<様式 3 3-12>建替住棟住戸タイプ別平面図	A 3 版 2 枚
<様式 3 3-13>建替住棟仕上表	A 3 版 1 枚

(企業の技術力等に関する書類)

<様式 3 4>企業の技術力等に関する書類（表紙）	A 4 版 1 枚
<様式 3 5>企業の技術力に関する書類（設計業務に当たる企業の設計実績等）	A 4 版一枚
<様式 3 6>企業の技術力に関する書類（建設業務に当たる企業の施工実績等）	A 4 版一枚
<様式 3 7>企業の技術力に関する書類（工事監理業務に当たる企業の工事監理実績等）	A 4 版一枚
<様式 3 8>配置予定の技術者の能力に関する書類（設計業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の設計実績等）	A 4 版一枚
<様式 3 9>配置予定の技術者の能力に関する書類（建設業務に当たる企業の配置予定の監理技術者の施工実績等）	A 4 版一枚
<様式 4 0>配置予定の技術者の能力に関する書類（工事監理業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の工事監理実績等）	A 4 版一枚

※ 各様式の○枚は○枚又は○枚以内を表し、一枚は枚数に規定がないことを表します。詳しくは各様式の留意事項部分等の記載を確認してください。

3 提出書類作成要領

(1) 一般的事項

各提出書類を作成するにあたり、県からの指示がない限り、以下の項目に留意してください。

また、具体的な作成要領は、各様式の留意事項部分等にも記載しているので、十分に注意してください（本作成要領には、留意事項部分等の記載と重複する事項については記載していません）。

ア 言語及び通貨

各提出書類に用いる言語は日本語とし、全て横書きとします。また、通貨は円とします。

イ 使用する用紙のサイズ等

図書のサイズは、表紙を含め各規定様式を使用し、指定のない限り、日本工業規格 A 4 版縦置き横書きとします。ただし、図面は A 3 版とします。

ウ 使用ソフト

使用ソフトは、図、表、写真、スケッチ、提案図面を除き、Microsoft Word (Windows 版) あるいは Microsoft Excel (Windows 版) を使用してください。

エ 書式等

提出書類の書式等に当たっては、以下の事項に留意してください。

- ・提出書類の周囲は、綴じ代側は 20 mm 以上、他は 15 mm 以上の余白を設けてください。ただし、

様式番号、頁番号については、この限りではありません。

- ・各様式に準じて作成する提出書類で使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上で作成してください（実績を証する書類の写し等を除く）。
- ・様式及び添付資料は片面印刷にしてください。（冊子等の、片面印刷が不可能な添付資料を除く。）

オ その他共通事項

その他、提出書類の作成に当たっては、以下の事項に留意してください。

- ・明確かつ具体的に記述してください。
- ・応募者の意図を説明するため、適宜必要な図表、写真、図面、スケッチ等による表現を記載することを可能とします。また着色は自由とします。
- ・附帯施設等についても配慮事項を記載してください。
- ・各様式の枚数は、上記 2 の提出書類一覧の枚数制限を遵守してください。
- ・各様式に書かれている留意事項（・・・を記載してください。等）は適宜削除して作成してください。
- ・＜様式 1 2＞～＜様式 4 0＞については、右上に申込受付番号を記入してください。申込受付番号は、参加資格が確認された応募グループに通知します。
- ・様式を綴ったフラットファイル等は、背表紙及び表紙に申込受付番号を記載してください。
- ・各様式の代表企業及び県営住宅整備業務を担当する構成員の「所在地」、「商号又は名称」及び「代表者氏名」については、それぞれ令和 8 年度及び令和 9 年度愛知県建設局・都市・交通局・建築局入札参加資格者名簿における「所在地」、「商号又は名称」及び「代表者職氏名」を記載してください。
- ・グループ名は「代表企業の企業名＋グループ」としてください。（例：〇〇建設株式会社が代表企業の場合、「〇〇建設グループ」）

（２）参加書類に関する提出書類

参加書類に関する提出書類を作成、提出するに当たっては、＜様式 3＞参加申込書を表紙として、＜様式 4＞～＜様式 1 1＞を所定の順番でまとめ、フラットファイル A 4 版（チューブファイル A 4 版でも可）縦置き左 2 穴綴じで 1 部提出してください。

（３）入札書類に関する提出書類

ア 提出部数

以下の提出書類について、指定の部数を提出してください。

提出書類	部数
＜様式 1 4＞入札書	1 部
＜様式 1 5＞入札金額内訳書	1 部
＜様式 1 6＞事業提案書等提出届	1 部
＜様式 1 7＞事業提案書等の提出確認表	1 部
＜様式 1 8＞要求水準に関する確認書	1 部
＜様式 1 9＞～＜様式 3 3＞事業提案書、事業提案書：図面集	各 11 部 (正本 1 部、副本 10 部)
＜様式 3 4＞～＜様式 4 0＞企業の技術力等に関する書類	各 1 部
＜様式 1 9＞～＜様式 3 3＞の電子データが入った CD-R 又は DVD-R	1 部

イ 提出形式

様式名	形式
＜様式 1 4＞入札書 ＜様式 1 5＞入札金額内訳書	任意の封筒に入れ、封印し提出してください。封筒の様式は、愛知県建設工事関係

	入札者心得書を参照してください。
＜様式 1 6＞事業提案書等提出届 ＜様式 1 7＞事業提案書等の提出確認表 ＜様式 1 8＞要求水準に関する確認書	A 4 版縦置きに、左 2 穴綴じで所定の順番でまとめ、1 部提出してください。 (フラットファイル)
＜様式 1 9＞～＜様式 3 1＞事業提案書	A 4 版縦置きに、左 2 穴綴じで所定の順番にまとめ、11 部（正本 1 部、副本 10 部）提出してください。 (正本：チューブファイル、副本：フラットファイル)
＜様式 3 2＞～＜様式 3 3＞ 事業提案書：図面集	A 3 版横置きに、左 2 穴綴じで所定の順番にまとめ、11 部（正本 1 部、副本 10 部）提出してください (正本：チューブファイル、副本：フラットファイル)
＜様式 3 4＞～＜様式 4 0＞ 企業の技術力等に関する書類	A 4 版縦置きに、左 2 穴綴じで所定の順番でまとめ、1 部提出してください。 (チューブファイル)
＜様式 1 9＞～＜様式 3 3＞の電子データが入った CD-R 又は DVD-R	ファイル形式を Microsoft Word (Windows 版) あるいは Microsoft Excel (Windows 版) としてのデータ及びそれらをすべて PDF 形式（テキストのコピー・アンド・ペーストが可能なモードとしてください。）としてのデータを、CD-R 又は DVD-R に保存の上、提出してください。また、図面集は出力サイズを A 3 としてください。

※別紙「書類の提出方法について」も確認してください。

ウ 作成要領

(ア) 共通事項

- ・事業提案書の構成に支障がある場合は、各様式の外枠線を削除することを可能とします。
- ・各様式の記載事項について、他の様式との整合に留意してください。

(イ) 個別事項

a 事業提案書＜様式 1 9＞～＜様式 3 1＞

- ・他の様式間で参照が必要な場合（他の様式で、より具体的、詳細に説明、記述されている場合等）には、参照先の様式番号を記述してください。
- ・各様式の下端に、＜様式 1 9＞～＜様式 3 1＞を通してページ番号を付してください。
- ・事業提案書には、会社名やロゴマーク等、応募者を特定できる表記はしないでください。実施体制や資金調達計画を記載するにあたっては、担当する業務や役割がわかるように記載してください。（設計企業 A、建設企業 B、建設企業 C、建設企業 D、工事監理企業 E 等）。

b 事業提案書：図面集＜様式 3 2＞～＜様式 3 3＞

- ・各様式の下端に、＜様式 3 2＞～＜様式 3 3＞を通してページ番号を付してください。
- ・各様式の右下に図面名称を記入してください。
- ・J I S の建築製図通則に従って作成してください。
- ・関係する事業提案書（図面集以外）の提案内容を踏まえ作成してください。

＜ 1 入札説明書等に関する質問の提出書類＞

<様式1>

年 月 日

入札説明書等に関する質問書

愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）の入札説明書等に関して、以下の質問がありますので提出します。

会社名	
所在地	
所属・役職/担当者氏名	
電話番号	
FAX 番号	
メールアドレス	

資料名	例) 入札説明書
-----	----------

記載にあたっての留意事項

- ・質問する資料ごとに本様式を作成してください。
- ・資料（入札説明書等）の該当箇所の順番に並べてください。
- ・該当箇所欄の記入にあたっては、数値や記号は半角小文字で記入してください。
- ・行が不足する場合は、適宜追加してください。
- ・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更は行わないでください。
- ・提出方法は、入札説明書 3（3）イ を参照してください。
- ・添付資料がある場合のファイル形式はPDF形式としてください。

番号	箇所						質問内容
	頁	数	(数)	カナ	(カナ)	英字	
例	6	1		イ	(ウ)	a	左記のように質問項目を特定し、内容を記入してください。
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							

＜ 2 現地説明会に関する提出書類＞

<様式2>

年 月 日

現地説明会参加申込書

愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）の現地説明会に関して、参加を申し込みます。

会 社 名	
所 属	
所 在 地	
担 当 者 氏 名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
メールアドレス	
参 加 者 氏 名	

注1：説明会参加者は、1企業につき最大3名までとします。

＜ 3 参加書類に関する提出書類＞

<様式3>

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

参加申込書

グループ名

代 表 企 業 所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

令和8年9月4日付で入札公告のありました「愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）」に関する入札に参加申込みします。

【留意事項等】

- 1 グループ名は「代表企業の企業名＋グループ」としてください。
(例：〇〇建設株式会社が代表企業の場合、「〇〇建設グループ」)

<様式4>

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

入札参加資格審査申請書

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和8年9月4日付で入札公告のありました「愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）」に関する参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書に定められた入札参加要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

<入札参加資格審査申請書の提出書類>

- | | |
|---------|------------------------------|
| <様式 5> | 入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表 |
| <様式 6> | 応募グループの構成員一覧表 |
| <様式 7> | 構成員の企業概要 |
| <様式 8> | 委任状 |
| <様式 9> | 設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類 |
| <様式 10> | 建設業務（電気又は管）に当たる企業の資格要件に関する書類 |
| <様式 11> | 工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類 |
| <その他> | 会社概要 |

以上

<様式5>

入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表

※1 ※2

確 認 項 目	応募者	県
<様式6> 応募グループの構成員一覧表		
<様式7> 構成員の企業概要		
<様式8> 委任状		
<様式9> 設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類		
① 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類（設計等の業務に関する報告書を提出したことを証する書類）		
② 企業の元請としての業務実績を証する書類		
③ 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類		
④ 配置予定の技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類		
⑤ 配置予定の技術者の業務実績を証する書類		
<様式10> 建設業務（電気又は管）に当たる企業の資格要件に関する書類		
① 企業の元請としての施工実績を証する書類		
② 配置予定の技術者の当該工事業に係る工事監理技術者証の取得及び監理技術者講習を受講したことを証する書類		
③ 配置予定の技術者の施工実績を証する書類		
④ 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類（監理技術者証の写しで確認できない場合のみ）		
<様式11> 工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類		
① 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類（設計等の業務に関する報告書を提出したことを証する書類）		
② 企業の元請としての業務実績を証する書類		
③ 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類		
④ 配置予定の技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類		
⑤ 配置予定の技術者の業務実績を証する書類		
<その他> 会社概要		
① 会社概要（最新の全企業分の企業の概要が分かるパンフレットや冊子等）		

【留意事項等】

- ※1 欄には、応募者による確認済の「○印」を記載してください。（※2 欄は、記載しないでください。）
- 会社概要を本様式の後ろに添付してください。

<様式6-枝番>

年 月 日

応募グループの構成員一覧表

応募グループの名称	
-----------	--

番号	代表 企業	構成員の役割	構成員	
1 ※ (構成員)		例：建設業務	所在地 商号又は名称 代表者氏名	
2 (構成員)			所在地 商号又は名称 代表者氏名	
3 (構成員)			所在地 商号又は名称 代表者氏名	
4 (構成員)			所在地 商号又は名称 代表者氏名	
5 (構成員)			所在地 商号又は名称 代表者氏名	
6 (構成員)			所在地 商号又は名称 代表者氏名	

【留意事項等】

- 1 行が不足する場合は適宜追加してください。必ず表の左欄に通し番号を付けてください。
 - 2 「構成員の役割」欄は、設計業務・建設業務・工事監理業務のうちいずれかを記載してください。
 - 3 グループの構成員は法人に限ります。
 - 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
 - 5 一つの構成員が複数の資格要件を満たす場合は、当該複数の業務を兼ねることも可能です。
 - 6 代表企業は、代表企業欄に○を記入してください。
- ※ 番号1には、入札説明書3（4）イ（イ）g（a）に該当する企業を記載してください。

<様式7-枝番>

構成員の企業概要

所在地	〒		
商号又は名称			
代表者氏名			
役割	設計企業 ・ 建設企業 ・ 工事監理企業		
電話		ファックス番号	
資本金		株式上場の有無	有 ・ 無
設立年月日		従業員数	
営業種目			
業務内容			
担当者氏名			
所属			
電話番号		ファックス番号	
メールアドレス			
備考	【例】 設計企業…建築士事務所登録 建設企業…建設業の許可		

【留意事項等】

- 1 本書は構成員ごとに1枚提出してください。
- 2 様式番号に枝番を付してください。
- 3 各企業における役割を担うために必要な許可等については、備考欄に記入してください。

<様式8-枝番>

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

委任状

応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名

私たちは、以下の応募グループの代表企業を代理人と定め、令和8年9月4日付で入札公告のありました「愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）」に関する競争入札の以下の権限を委任します。

（代理人） 応募グループの 代 表 企 業	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
委 任 事 項	1 以下の事業に関する入札参加資格審査申請について 2 以下の事業に関する入札辞退について 3 以下の事業に関する入札及び提案について
事 業 名	愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）

【留意事項等】

- 1 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 2 行が不足する場合は適宜追加してください。

設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類

(設計業務企業用)

企 業 名		建築士事務所の名称		建築士事務所登録番号
1 企業の参加資格業務実績				
業 務 概 要	設計業務又は施設の名称			
	発注機関			
	建設場所（完成期日）			
	業務委託料			
	業務期間			
	受注形態		単独 ・ 共同企業体	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)			
2 配置予定管理技術者の参加資格				
予定技術者① 氏名			生年月日 (年齢)	
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日		
技 術 者 参 加 資 格 業 務 実 績	設計業務又は施設の名称			
	発注機関			
	建設場所（完成期日）			
	業務委託料			
	業務期間（従事した期間）			
	従事した役割			
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)			
予定技術者② 氏名			生年月日 (年齢)	
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日		
技 術 者 参 加 資 格 業 務 実 績	設計業務又は施設の名称			
	発注機関			
	建設場所（完成期日）			
	業務委託料			
	業務期間（従事した期間）			
	従事した役割			
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)			

【留意事項等】

- 1 設計業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 建築士法第 23 条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類として、**建築士法第 23 条の 6 に規定する「設計等の業務に関する報告書」の最新のものです、提出先機関の受付印のあるものの第 1 面の写し又は提出先機関が交付する報告書を受け付けた旨の証明書**を添付してください。
- 4 企業の参加資格業務実績については、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を 1 件のみ記載してください。
なお、業務実績を証する書類として、**契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面等**を添付してください。
- 5 配置予定の管理技術者については、企業ごとに 1 名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 6 配置予定の管理技術者の**一級建築士免許証の写し及び建築士法第 22 条の 2 に規定する定期講習の修了証の写し**を添付してください。
- 7 配置予定の管理技術者の業務実績について、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を一人につき 1 件のみ記載してください。
なお、業務実績を証する書類として、**契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面、従事した立場が分かる書面等**を添付してください。また、企業の業務実績を証する書面と同じ場合には、添付を省略することができます。
- 8 配置予定の管理技術者は**所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前 3 か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料**を添付してください。(市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）の写し、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し（事業所整理記号及び被保険者整理番号をマスキングしたもの）又はこれらに準ずる資料)
- 9 添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付してください。

建設業務に当たる企業の資格要件に関する書類

(建設業務企業用 (建築工事一式用))

企 業 名		建設業許可番号	建築工事業の総合点数
1 企業の参加資格施工実績			
工 事 概 要	工事名又は施設の名称		
	発注機関		
	建設(工事)場所		
	請負代金額		
	工事期間		
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比 %)	
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)		
2 配置予定の監理技術者の参加資格			
予定技術者① 氏名			生年月日 (年齢)
資格等の概要		・ 建築工事業に係る監理技術者資格者証 00 年 00 当初交付 (現在の交付番号 : 0000) ・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称		
	発注機関		
	建設(工事)場所		
	請負代金額		
	工事期間 (従事した期間)		
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。	
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)		
予定技術者② 氏名			生年月日 (年齢)
資格等の概要		・ 建築工事業に係る監理技術者資格者証 00 年 00 当初交付 (現在の交付番号 : 0000) ・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称		
	発注機関		
	建設(工事)場所		
	請負代金額		
	工事期間 (従事した期間)		
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。	
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)		

【留意事項等】

- 1 建設業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 建築工事業の総合点数は、令和8年度及び令和9年度愛知県建設局・都市・交通局・建築局における入札参加資格の認定において、認定された建築工事業の総合点数を記入してください。
- 4 企業の参加資格施工実績については、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を1件のみ記載してください。
なお、施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面等を添付してください。
- 5 配置予定の監理技術者については、企業ごとに1名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。ただし、入札説明書3（4）イ（イ）g（a）に該当する企業は工事の全期間配置できる監理技術者について記載してください。
- 6 配置予定の監理技術者の当該工事業の監理技術者証の写し及び監理技術者講習修了証の写しを添付してください。
- 7 配置予定の監理技術者の施工実績について、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を一人につき1件のみ記載してください。
なお、施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面、従事した役割（現場代理人、監理技術者、主任技術者等）及び期間が分かる書面等を添付してください。また、企業の施工実績を証する書面と同じ場合には、添付を省略することができます。
- 8 配置予定の技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前3か月以上の恒常的な雇用関係については、監理技術者証の写しで確認します。ただし、確認できない場合は、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）の写し、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し（事業所整理記号及び被保険者整理番号をマスキングしたもの）又はこれらに準ずる資料を添付してください。
- 9 添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付してください。

建設業務(電気又は管)に当たる企業の資格要件に関する書類

(建設業務企業用(電気又は管工事用))

企 業 名		建設業許可番号	電気又は管工事業の 総合点数
1 企業の参加資格施工実績			
工 事 概 要	工事名又は施設の名称		
	発注機関		
	建設(工事)場所		
	請負代金額		
	工事期間		
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比 %)	
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)		
2 配置予定の技術者の参加資格			
予定技術者① 氏名			生年月日 (年齢)
資格等の概要		・ 電気又は管工事業に係る監理技術者資格者証 00 年 00 当初交付 (現在の交付番号: 0000) ・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称		
	発注機関		
	建設(工事)場所		
	請負代金額		
	工事期間 (従事した期間)		
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。	
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)		
予定技術者② 氏名			生年月日 (年齢)
資格等の概要		・ 電気又は管工事業に係る監理技術者資格者証 00 年 00 当初交付 (現在の交付番号: 0000) ・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称		
	発注機関		
	建設(工事)場所		
	請負代金額		
	工事期間 (従事した期間)		
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。	
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)		

【留意事項等】

- 1 本様式は、電気工事業又は管工事業の企業が建設業務に関わる企業として構成員となる場合に使用してください。
- 2 建設業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 3 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 4 電気工事業又は管工事業の総合点数は、令和8年度及び令和9年度愛知県建設局・都市・交通局・建築局における入札参加資格の認定において、認定された該当工事業の総合点数を記入してください。
- 5 企業の参加資格施工実施については、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を1件のみ記載してください。
なお、施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面等を添付してください。
- 6 配置予定の技術者については、企業ごとに1名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 7 配置予定の技術者の当該工事業の監理技術者証の写し及び監理技術者講習修了証の写しを添付してください。
- 8 配置予定の技術者の施工実績について、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を一人につき1件のみ記載してください。
なお、施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面、従事した役割（現場代理人、監理技術者、主任技術者等）及び期間が分かる書面等を添付してください。また、企業の施工実績を証する書面と同じ場合には、省略することができます。
- 9 配置予定の技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前3か月以上の恒常的な雇用関係については、監理技術者証の写しで確認します。ただし、確認できない場合は、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）の写し、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し（事業所整理記号及び被保険者整理番号をマスキングしたもの）又はこれらに準ずる資料を添付してください。
- 10 添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付してください。

工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類

(工事監理業務企業用)

企 業 名		建築士事務所の名称		建築士事務所登録番号
1 企業の参加資格業務実績				
業 務 概 要	工事監理業務又は施設の名称			
	発注機関			
	建設場所			
	業務委託料			
	業務期間			
	受注形態		単独 ・ 共同企業体	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)			
2 配置予定管理技術者の参加資格				
予定技術者① 氏名			生年月日 (年齢)	
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日		
技 術 者 参 加 資 格 業 務 実 績	工事監理業務又は施設の名称			
	発注機関			
	建設場所			
	業務委託料			
	業務期間 (従事した期間)			
	従事した役割			
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)			
予定技術者② 氏名			生年月日 (年齢)	
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日		
技 術 者 参 加 資 格 業 務 実 績	工事監理業務又は施設の名称			
	発注機関			
	建設場所			
	業務委託料			
	業務期間 (従事した期間)			
	従事した役割			
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)			

【留意事項等】

- 1 工事監理業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 2 本書はA4版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 建築士法第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類として、**建築士法第23条の6に規定する「設計等の業務に関する報告書」の最新のものです、提出先機関の受付印のあるものの第1面の写し又は提出先機関が交付する報告書を受け付けた旨の証明書**を添付してください。
- 4 企業の参加資格業務実施については、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を1件のみ記載してください。
なお、業務実績を証する書類として、**契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面等**を添付してください。
- 5 配置予定の管理技術者については、企業ごと1名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 6 配置予定の管理技術者の**一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写し**を添付してください。
- 7 配置予定に管理技術者の業務実績について、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を一人につき1件のみ記載してください。
なお、業務実績を証する書類として、**契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面、従事した立場が分かる書面等**を添付してください。また、企業の業務実績を証する書面と同じ場合には、添付を省略することができます。
- 8 配置予定の管理技術者は**所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前3か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料**を添付してください。(市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）の写し、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し（事業所整理記号及び被保険者整理番号をマスキングしたもの）又はこれらに準ずる資料)
- 9 添付する書類等は、それぞれの企業ごと本書の後ろに添付してください。

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

応募グループの構成員の変更申請書

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和8年9月4日付で入札公告のありました「愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）」に関する入札参加資格審査において参加資格があると認められていますが、（応募グループの構成員）を（変更（本事業の遂行上果たす役割の変更を含む。）・削除・追加）したいため変更申請書を提出します。

なお、入札説明書に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、この変更申請書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

旧 応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
	本事業の遂行上果たす役割：
新 応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
	本事業の遂行上果たす役割：

【留意事項等】

- 1 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 2 「新／旧 応募グループの構成員」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。
- 3 本様式と同時に、<様式5>から<様式11>のうち、本変更届の内容に伴って変更・追加が必要となる提出書類（添付の書類を含む）も提出してください。

＜ 4 入札辞退に関する提出書類＞

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

入札辞退届

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和8年9月4日付で入札公告のありました「愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）」に関する参加資格審査において、以下の構成で参加資格があると認められていますが、入札を辞退します。

応募グループの 代表企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
辞退理由	

【留意事項等】 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

＜ 5 入札書等に関する提出書類＞

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

入札書

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名 印

代理人住所

氏 名 代理人使用印

事業名 愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）

入札金額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	一	
(税抜き)												円也

令和8年9月4日付で入札公告のありました「愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）」に関する入札説明書等を承諾のうえ、上記金額（入札金額）により入札します。この入札金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって標記の事業を実施します。

また、様式15により内訳を併せて提出します。

【留意事項等】

- 1 入札金額は、算用数字で表示し、**頭書に金を付記**してください。金額を訂正したものは、無効とします。
- 2 代理人による入札の場合は、入札参加者の所在地、商号又は名称、代表者氏名、代表印とともに、代理人欄の住所・氏名を記載し、かつ代理人使用印を押印してください。
- 3 入札書は、任意の封筒に入れ封印し提出してください。封筒の様式については、愛知県建設工事関係入札者心得書を参照してください。
- 4 物価は現行水準（事業期間一定）で算出し、物価の増減については考慮しないでください。
- 5 **入札金額には、消費税及び地方消費税相当額を加えないでください。**

入札金額内訳書

入札額

項目	金額
建替住棟等整備費	円
既存住棟等解体撤去費	円
総 合 計	円

(1) 建替住棟等整備費

項目	金額
事業計画策定業務費	円
事前調査業務費	円
測量調査費	円
地質調査費	円
周辺家屋調査費	円
電波障害調査費	円
PCB含有調査費	円
アスベスト含有材等使用状況調査費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
建替住棟等の整備に関する業務費	円
建替住棟等の基本設計・実施設計費	円
建替住棟等の建設工事費	円
くい工事費	円
建築工事費	円
電気設備工事費	円
給排水衛生設備工事費	円
昇降機工事費	円
ガス工事費	円
駐車場工事費	円
外構工事費	円
その他必要な関連工事費 ()	円
建替住棟等の建設に関する工事監理費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
その他の業務費	円
各種申請手数料	円
その他必要な関連業務費 ()	円
合 計	円

(2) 既存住棟等解体撤去費

項目	金額
既存住棟等の解体撤去に関する設計費	円
既存住棟等の解体撤去工事費	円
既存住棟等の解体撤去に関する工事監理費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
合 計	円

【留意事項等】

- 1 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入してください。
- 2 行が不足する場合は、適宜追加してください。

(参考) 事業費予定表

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
建替住棟等整備費	円		円
既存住棟等解体撤去費	円		円
計	円		円

	令和11年度	令和12年度
建替住棟等整備費	円	円
既存住棟等解体撤去費	円	円
計	円	円

【留意事項等】

- 1 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入してください。
- 2 行が不足する場合は、適宜追加してください。

＜ 6 事業提案書等に関する提出書類＞

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

事業提案書等提出届

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和8年9月4日付で入札公告のありました「愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）」に関する事業提案書等下記のとおり提出します。

なお、入札説明書に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、事業提案書等の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

<様式17>事業提案書等の提出確認表	正本1部
<様式18>要求水準に関する確認書	正本1部
<様式19>～<様式33>事業提案書	正本1部
	副本10部
	CD-R 又は DVD-R 1部
<様式34>～<様式40>企業の技術力等に関する書類	正本1部

事業提案書等の提出確認表

※1 ※2

確 認 項 目		枚数	県
事業提案書等に関する提出書類（提出届等）			
<様式16>	事業提案書等提出届		
<様式17>	事業提案書等の提出確認表（本表）		
<様式18>	要求水準に関する確認書		
事業提案書に関する提出書類（事業提案書）（正本1部、副本10部、CD-R又はDVD-R1部）			
<様式19>	事業提案書（表紙）		
<様式20>	基礎的事項に関する確認書		
<様式21>	基本方針・実施体制等（1）本事業に関する基本方針		
<様式22>	基本方針・実施体制等（2）事業実施体制		
<様式23>	基本方針・実施体制等（3）事業の実現性・安定性・リスク管理		
<様式24>	基本方針・実施体制等（4）地域経済等への貢献		
<様式25>	県営住宅の整備（1）団地計画		
<様式26>	県営住宅の整備（2）住棟・住戸計画		
<様式27>	県営住宅の整備（3）維持管理への配慮（定性的）		
<様式28>	県営住宅の整備（4）維持管理への配慮（定量的）		
<様式29>	工事中の環境対策・安全管理（1）施工計画		
<様式30>	工事中の環境対策・安全管理（2）工事中の環境対策		
<様式31>	工事中の環境対策・安全管理（3）安全管理		
事業提案書に関する提出書類（事業提案書：図面集）（正本1部、副本10部、CD-R又はDVD-R1部）			
<様式32>	事業提案書に関する提出書類（図面集）（表紙）		
<様式33>	設計図一覧		
<様式33-1>	コンセプト図		
<様式33-2>	全体配置図		
<様式33-3>	排水系統図		
<様式33-4>	工事計画図		
<様式33-5>	外観透視図（鳥瞰、事業用地全体）		
<様式33-6>	外観透視図（目線）		
<様式33-7>	建替住棟基準階平面図		
<様式33-8>	日影図		
<様式33-9>	建替住棟断面図		
<様式33-10>	構造計画図		
<様式33-11>	建替住棟立面図		
<様式33-12>	建替住棟住戸タイプ別平面図		
<様式33-13>	建替住棟仕上表		
事業提案書に関する提出書類（企業の技術力等に関する書類）（正本1部）			
<様式34>	企業の技術力等に関する書類（表紙）		
<様式35>	企業の技術力に関する書類（設計業務に当たる企業の設計実績等）		
<様式36>	企業の技術力に関する書類（建設業務に当たる企業の施工実績等）		
<様式37>	企業の技術力に関する書類（工事監理業務に当たる企業の工事監理実績等）		
<様式38>	配置予定の技術者の能力に関する書類（設計業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の設計実績等）		
<様式39>	配置予定の技術者の能力に関する書類（建設業務に当たる企業の配置予定の監理技術者の施工実績等）		
<様式40>	配置予定の技術者の能力に関する書類（工事監理業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の工事監理実績等）		

【留意事項等】

- ※1 欄には、枚数を記載すること。
- ※2 欄には、何も記載しないこと。
- 様式35～様式40は、実績がない場合においても提出すること。

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

要求水準に関する確認書

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和8年9月4日付で入札公告のありました「愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）」に関する提案書の一式は、入札説明書と一体のものである「愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）要求水準書」において規定されている要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

愛知県営東高森台住宅 P F I 方式整備事業 (第 2 次)

事業提案書

正本 or 副本 (通し番号) /10

申込受付番号	
--------	--

【留意事項等】

- 1 「正本」か「副本 (通し番号) /10」のいずれかを記載すること。

基礎的事項に関する確認書

確認項目	確認内容	提案内容（記入欄）	参照 様式	確 認				
法令の遵守	・建築基準法その他本事業に関連する法令等を遵守していること。 ・建蔽率（60％） ・容積率（200％） ・高さ規制（道路斜線・隣地斜線） ・日影規制（5mライン4時間・10mライン2.5時間） ・宅地造成等工事規制区域 ・砂防指定地 ・建築基準法第86条に係る認定区域	【事業区域】						
		敷地面積	m ²					
		建築面積	m ²					
		建蔽率	%					
		延べ面積	m ²					
		容積率対象面積	m ²					
		容積率	%					
		最高の高さ	m					
		斜線制限－道路斜線 －隣地斜線						
		日影規制－5mライン －10mライン	時間 時間					
事業全体に関する条件								
事業用地	工事期間中における既存住棟の給水、排水、電気、電話、ガス等の供給を確保すること。							
	事業用地北側の道路認定部分の既設のごみ置き場及び植栽帯の一部については、春日井市と協議の上、撤去及び適切な位置への新設を行い、基準に基づいた復旧を行うこと。							
施設計画	建替住棟等のデザインや色彩等については、先行する第1次事業による建替住棟、事業用地北側の高森台公園、事業用地南側の住宅地の街並み景観との調和に配慮するとともに、暖かみのある意匠・景観とすること。							
	発電能力3kW程度の太陽光発電設備を設置すること。発電した電力は、通常時は、太陽光発電設備の管理上必要な設備のみに供給し、発電中に非常用電源として使用できるコンセントを設置すること。							
	住宅には、外壁、窓等を通しての熱の損失の防止その他の住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置を講ずること。具体的には、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第35条第1項第一号の規定に基づく建築物エネルギー消費性能誘導基準を満たすこと。							
施設規模								
建替住棟	【住戸数及び住戸構成】							
	建替住棟の戸数		80戸	建替住戸の戸数	戸			
	住戸タイプ	2DK	3DK	住戸タイプ	2DK	3DK		
	住戸数	70戸	10戸	住戸数	戸	戸		
	DK	15.0m ² 以上	16.0m ² 以上	DK	m ²	m ²		
	居室	17.9m ² 以上 居室(1): 9.7m ² 以上 居室(2): 7.3m ² 以上	26.7m ² 以上 居室(1): 9.7m ² 以上 居室(2): 7.3m ² 以上 居室(3): 7.3m ² 以上	居室計	m ²	m ²		
				居室(1)	m ²	m ²		
				居室(2)	m ²	m ²		
				居室(3)	—	m ²		
	収納	3.3m ² 以上 居室(1): 0.9m ² 以上	4.1m ² 以上 居室(1): 0.9m ² 以上	収納計	m ²	m ²		
				居室(1)	m ²	m ²		
	収納			収納				

確認項目		確認内容			提案内容（記入欄）			参照 様式	確 認		
			居室(2)： 0.9㎡以上 その他： 0.3㎡以上	居室(2)： 0.9㎡以上 居室(3)： 0.9㎡以上 その他： 0.3㎡以上	居室(2) 収納	㎡	㎡				
					居室(3) 収納	—	㎡				
						その他 収納	㎡	㎡			
		玄関	1.8㎡以上	1.8㎡以上	玄関	㎡	㎡				
		便所	内法で長辺1.3m以上			便所	有・無	有・無			
		浴室	—			住戸専用 面積	㎡	㎡			
		洗面・ 脱衣室	—			※上記面積には、バルコニー部分及び 廊下に面するパイプスペース、メータ ーボックスの面積は含まない。					
		ホール	—								
		許容面積の算定においては、壁心によるこ ととする。ただし、特定寝室については、 内法で9㎡以上確保すること。									
		共用廊下に面した空調室外機置場の上部を 屋内住戸空間として使用する場合、居室の 面積には、当該部分の面積は含まない。									
		住戸タイプ毎に住戸専用面積を算定するこ と。住戸専用面積には、バルコニー部分及 び廊下に面するパイプスペース、メーター ボックスの面積は含まない。									
		1種類の住戸タイプにプランは2つまでと する。なお、左右反転は同一プランとみな す。ただし、異なるプランの住戸専用面積 は、小数点以下2位を切り捨てた数値が同 じとすること。									
		【規模・配置計画等】									
		建替住棟は、1棟整備し、10階建て以下と すること。									
		建替住棟の配置計画にあたっては、第1次 事業における建替住棟及び事業用地南側の 住宅等への影響を考慮し、適切な隣棟間隔 を確保した上で、できるだけ西側に配置す る計画とすること。									
		住棟の主要な構造部は、住棟の耐用年限70 年を念頭に、コンクリート系構造とすること。 構造上重要でない壁に限り、コンクリ ート系構造以外の構造も認めるが、耐用年 限までの期間の維持管理に配慮したもの とすること。					住棟の主要な構造部の構造： _____造 (一部_____造)				
		入居者の通勤・通学・買い物など日常生活 における動線に配慮した、住棟や附帯施設 の配置、敷地内通路等の計画を行うこと。									
		プライバシー及び良好な居住環境の確保な ど、事業用地南側の住宅等に配慮するこ と。									
		愛知県産材を積極的に使用すること。な お、木材については、原則、愛知県産材を 使用することとし、施工部位により県産木 材の調達が難しいなどやむを得ず使用で きない場合は、県と協議すること。									
		既存擁壁等の存置する工作物については、 建替住棟等の整備開始前に、目視等により 調査を行い、結果を県に報告すると共に、 有害な沈下、はらみ出し、ひび割れ等が認 められる場合は、県と協議の上、補修を行 うこと。また、建替住棟の完了後における 状態を調査し、結果を県に報告すると共									

確認項目	確認内容	提案内容（記入欄）	参照 様式	確 認
	に、工事による損傷等が認められた場合は、特定事業者の責任及び費用負担において必要な措置を講ずること。			
	【居住環境】			
	住棟にはバルコニーを設け、住戸内と共に防災性、防犯性の向上や日照、通風、プライバシーの確保等に配慮すること。	バルコニーの有無： 有 ・ 無		
	入居者にとって使いやすく、便利な間取りや建具、設備とすること。			
	住戸間の壁及び床の遮音性能には特に配慮し、せっこうボード直張り工法等は採用しないこと。			
附帯施設等	【敷地内通路等】			
	人と車両の動線について明確に分離するとともに、歩行者からの見通しに配慮する等、安全性を確保した敷地内通路を設けること。			
	住棟の出入口付近、エレベーターホールや歩行者用通路沿いに入居者等の交流や憩いの空間を確保すること。			
	団地全体における安全性や回遊性を高める動線に配慮した計画とすること。			
	【移動等円滑化経路】			
	本事業区域内で完結する移動等円滑化経路について検討すること。			
	整備にあたっては、隣接の先行する第1次事業における移動等円滑化経路にも配慮した計画とすること。			
	【駐車場】			
	平面駐車場とし、入居者用として80台のスペース（1台あたり2.5m×5.0m）を確保すること。	駐車台数： _____ 台 1台あたりのスペース： _____ m× _____ m		
	入居者用とは別に、介護者専用駐車場として、建替住棟毎に1台のスペース（1台あたり3.5m×5.0m）を確保すること。	駐車台数（介護専用）： _____ 台 1台あたりのスペース： _____ m× _____ m		
	介護者専用駐車場は、利用者に配慮した位置とし、建替住棟の整備と同時に利用できるよう計画すること。			
	住棟に近接する場合は、植栽等でライト、排気ガス対策を行うなど、入居者の良好な生活環境に配慮すること。			
	タイヤが接する可能性のあるブロックの隅切りを行うなど、タイヤ破損防止対策を行うこと。			
	車路部等は無断駐車を発生させない配置計画とすること。			
	【自転車置場】			
	屋根付きとし、1戸あたり1.5台のスペース（1台あたり0.5m×2.0m）を確保すること。	駐輪台数： _____ 台 1台あたりのスペース： _____ m× _____ m		
	外灯又は照明器具を設け、夜間も必要な照度を確保し、自転車の盗難防止等に配慮すること。			
	原則として、建替住棟と別棟で整備すること。			
	側板を設けるなど強風等による自転車の転倒防止に配慮すること。			
	【植栽植樹】			
	緑化面積は、春日井市緑化の推進に関する条例（昭和48年春日井市条例第4号）の規定に基づく面積以上を確保すること。	緑化面積： _____ m ² 緑化率： _____ %		

確認項目	確認内容	提案内容（記入欄）	参照 様式	確 認
	植栽植樹にあたっては、低高木をおりませ 四季を通じて花などを楽しめるよう考慮 すること。			
	植栽植樹の種類及び量の選定にあたって は、自治会等と協議し、維持管理のしやす さ及び安全性に配慮すること。			
	公共住宅建設工事共通仕様書23.3.4（新植 樹木の枯補償）及び23.3.6（移植樹木の枯 損処置）を遵守すること。			
	【共用倉庫】			
	原則、住棟の階段下部を利用して設置す ることとし、階段下部を利用できないやむを 得ない理由がある場合の設置場所は県及び 自治会等との協議による。			
	【ごみ置場】			
	春日井市と調整し、建替住棟と分離させた 適切な場所に整備すること。			
	ごみ収集車両の寄り付き、清掃、メンテナ ンス、小動物による汚損等に十分に配慮す ること。			
	住棟からの距離や動線、排気口の向きな ど、利用者の利便性や周辺環境等に十分配 慮するとともに、清掃等用に給排水設備を 用意すること。			
	既設ごみ置場の廃止及び新設ごみ置場の使 用開始について春日井市と調整すること。 なお、既存住棟の解体撤去工事着手までの 期間、既存住棟の入居者の利便性に配慮す ること。			
	【案内看板等】			
	事業用地内に団地案内板を設置するととも に、事業用地外の既存の案内看板を本事業 完了時の状況に合わせて修正すること。			
	【消防水利・消防活動空地等】			
	消防水利（防火水槽及び消火栓）、消防活 動空地は、「春日井市開発行為等に関する 指導要綱」等に基づき整備すること。詳細 については、春日井市及び管轄の消防署と 協議し、適切に整備すること。			
	「添付資料08：東高森台住宅（第1次）配 置図（参考）」を参照し、事業用地内にお いて、第1次事業における消防活動空地に 対する消防車両の進入ルートを確認するこ と。			
	工事期間中においても、第1次事業におけ る消防活動に支障が無いよう、関係機関と 協議の上、対応すること。			
	【電気室・受水槽・ポンプ室、その他】			
	電気室、受水槽・ポンプ室等は、必要に応 じて、建替住棟と別棟とし、適切な場所に 整備すること。			
	車両の寄り付きや、メンテナンス等に十分 に配慮すること。			
	給水方式は、受水槽方式とし、加圧給水ポ ンプユニットにて、必要箇所に加圧供給す ること。なお、受水槽には緊急時の給水口 を設置すること。			
	建替住棟等への電力、電話及びガスの各引 込ルートは、原則、既存の引込ルート以外 で確保することとし、供給事業者と事前に 十分協議の上、県に提案すること。			

確認項目	確認内容	提案内容（記入欄）	参照 様式	確 認
	原則として事業用地内における囲障等を更新すること。			
	既存擁壁等存置するものについては、高圧水洗等を行うなどにより美観に配慮すること。			
	水道メーターの各戸検針は遠隔式とし、市の基準によること。			
本事業に関する基本方針	本事業の事業目的及び事業内容を踏まえた基本方針の提案がされていること。	—		
事業実施体制	代表企業、構成員の役割、責任の明確性、適切性が示されていること。	—		
	県への報告・連絡体制、協議の仕組みの構築が示されていること。	—		
事業の実現性・安定性・リスク管理	事業収支計画の適切性が確認できること。	—		
	事業提案の実現性が確認できること。			
	リスク分析を踏まえたリスク低減・防止策、リスクへの対応策が示されていること。	—		
地域経済等への貢献	事業者の地域経済への貢献や地域社会への貢献が示されていること。	—		
団地計画	周辺地域への配慮、意匠・景観計画が示されていること。	—		
	安全・防犯対策、ユニバーサルデザインへの配慮が示されていること。	—		
	良好なコミュニティ形成について提案されていること。	—		
	環境共生への配慮が示されていること。	—		
	東高森台住宅建替事業全体への配慮が示されていること。			
住棟・住戸計画	配置計画等について示されていること。	—		
	住戸内計画について示されていること。	—		
維持管理への配慮（定性的）	定性的なライフサイクルコストの縮減が示されていること。	—		
	修繕等に配慮した建築資材や設備機器等の選定について示されていること。	—		
維持管理への配慮（定量的）	定量的なライフサイクルコストの縮減が示されていること。	—		
施工計画	無理のない施工計画が示されていること。	—		
	労働環境の改善について示されていること。			
	品質管理について示されていること。	—		
工事中の環境対策	環境負荷低減の工夫が示されていること。	—		
	周辺の生活環境等への配慮が示されていること。	—		
安全管理	工事中の安全確保等が示されていること。	—		
	災害の発生防止等が示されていること。	—		
	緊急時の対応が示されていること。	—		

【留意事項等】

- 1 提案内容（記入欄）には、確認内容に対する配慮等の内容等を記載してください（有無の場合は、どちらかを○で囲むこと）。また、参照様式の記載に加えて、さらに説明が必要な場合には、対応様式番号（例：【様式〇〇】による）を記載してください。
- 2 住戸タイプを2つ提案する場合は、適宜、欄を追加して記載してください。
- 3 内容を確認の上、確認欄に○印を記載してください。

基本方針・実施体制等

(1) 本事業に関する基本方針

- ・ 本事業の事業目的及び事業内容を踏まえた基本方針の提案

【留意事項等】

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

基本方針・実施体制等

(2) 事業実施体制

- ・ 代表企業、構成員の役割、責任の明確性、適切性
- ・ 県への報告・連絡体制、協議の仕組みの構築

【留意事項等】

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

基本方針・実施体制等

(3) 事業の実現性・安定性・リスク管理

- ・事業収支計画の適切性
- ・事業提案の実現性
- ・リスク分析を踏まえたリスク低減・防止策、リスクへの対応策

【留意事項等】

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 特定事業契約書（案）第51条第1項に規定する県営住宅整備業務の履行確保について、提案による保証の内容を明記すること。
- 4 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。）

基本方針・実施体制等

(4) 地域経済等への貢献

- ・事業者の地域経済への貢献や地域社会への貢献

【留意事項等】

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

県営住宅の整備

(1) 団地計画

- ・ 周辺地域への配慮、意匠・景観計画
- ・ 安全・防犯対策、ユニバーサルデザインへの配慮
- ・ 良好なコミュニティ形成
- ・ 環境共生への配慮
- ・ 東高森台住宅建替事業全体への配慮

【留意事項等】

- 1 **A4版4枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

県営住宅の整備

(2) 住棟・住戸計画

- ・ 配置計画等
- ・ 住戸内計画

【留意事項等】

- 1 **A4版4枚以内**に、具体的に記載してください。ただし、入居者構成や将来的な生活様式の変化への配慮については、A4版4枚とは別にA3版2枚以内で図面等を添付することは可とする。
- 2 本様の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

県営住宅の整備

(3) 維持管理への配慮（定性的）

- ・ 定性的なライフサイクルコストの縮減
- ・ 建築資材や設備機器等の選定

【留意事項等】

- 1 **A4版4枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。）
- 4 (4) 維持管理への配慮（定量的）以外の提案をこちらに記載すること。

県営住宅の整備

(4) 維持管理への配慮 (定量的)

・ 定量的なライフサイクルコストの縮減

<提案仕様>

○建設時

外部塗装

部位	仕様	施工面積	単価	費用
(1) 外壁				0
(2) 廊下(内側)				0
(3) バルコニー(内側)				0
(4) その他()				0
外部塗装施工費用				0

屋根防水

仕様	施工面積	単価	費用
(1)			0
(2)			0
屋根防水施工費用			0

③提案者の施工費用 0

○改修時

外部塗装

部位	仕様	施工面積	単価	更新年数	改修回数	費用
(1) 外壁						0
(2) 廊下(内側)						0
(3) バルコニー(内側)						0
(4) その他()						0
(5) 水洗い		0	220			0
(6) 足場(3ヶ月)			1630			0
外部塗装改修費用						0

屋根防水

仕様	施工面積	単価	更新年数	改修回数	費用
(1) 水洗い(平場)	(3)の面積	220			0
(2) 防水撤去(立上り)	(4)の面積				0
(3)					0
(4)					0
屋根防水改修費用					0

④提案者の改修費用 0

提案者の費用合計 0

<参考>県仕様

○建設時

外部塗装

部位	仕様	施工面積	単価	費用
(1) 外壁	複層塗材E	0	1780	0
(2) 廊下(内側)	複層塗材Si	0	1970	0
(3) バルコニー(内側)	外装薄塗材E	0	1060	0
外部塗装施工費用				0

屋根防水

仕様	アスファルト露出防水 絶縁工法(D-2)	施工面積	単価	費用
(1)	アスファルト露出防水 絶縁工法(D-2)(平場)	0	5670	0
(2)	アスファルト露出防水 絶縁工法(D-2)(立上り)	0	6440	0
屋根防水施工費用				0

①県仕様の施工費用 0

○改修時

外部塗装

部位	施工面積	単価	更新年数	改修回数	費用
(1) 外壁	複層塗材E 0	1780	10	6	0
(2) 廊下(内側)	複層塗材Si 0	1970	10	6	0
(3) バルコニー(内側)	外装薄塗材E 0	1060	10	6	0
(4) 水洗い	(1)+(2)+(3) 0	220		6	0
(5) 足場(3ヶ月)	0	1630		6	0
外部塗装改修費用					0

屋根防水

アスファルト露出防水 絶縁工法(D-2)		仕様	施工面積	単価	更新年数	改修回数	費用
(1)	水洗い(平場)	(3)の面積	0	220		5	0
(2)	防水撤去(立上り)	(4)の面積	0	1340		5	0
(3)	改質アスファルト防水 AS-T2(平場)		0	5660	13	5	0
(4)	改質アスファルト防水 AS-T2(立上り)		0	8230	13	5	0
屋根防水改修費用							0

②県仕様の改修費用 0

県仕様の費用合計 0

【留意事項等】

- 1 青色セル内に提案内容の仕様、数値等を、緑色セル内に提案仕様と同じ施工面積を記入すること。(黄色セル内は計算式、灰色セル内は固定値が入っています。)
- 2 上記様式内の提案仕様の表をダブルクリックするとエクセルが開きます。(ワードファイルに限る。)
- 3 単価については、建築コスト情報、建築施工単価(2026年夏号の平均値)を使用すること。無い場合は、カタログ、見積書の単価を入力すること。(該当ページ、根拠を添付すること。)
- 4 更新年数については、根拠となる資料(カタログ等)を添付すること。
- 5 改修時の仕様は公共住宅建設工事共通仕様書及び公共建築改修工事標準仕様書の各最新版に準拠したものとする。こと。(関係する事項に限る)

工事中の環境対策・安全管理

(1) 施工計画

- ・無理のない施工計画
- ・労働環境の改善
- ・品質管理

【留意事項等】

- 1 **A4版3枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

工事中の環境対策・安全管理

(2) 工事中の環境対策

- ・環境負荷低減の工夫
- ・周辺の生活環境等への配慮

【留意事項等】

- 1 **A4版3枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

工事中の環境対策・安全管理

(3) 安全管理

- ・ 工事中の安全確保等
- ・ 災害の発生防止等
- ・ 緊急時の対応

【留意事項等】

- 1 **A 4 版 3 枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

愛知県営東高森台住宅PFI方式整備事業（第2次）

事業提案書に関する提出書類（図面集）

正本 or 副本（通し番号）／10

【留意事項等】

- 1 「正本」か「副本（通し番号）／10」のいずれかを記載してください。

設計図一覧

様式番号	図面名称	縮尺
33-1	コンセプト図	—
33-2	全体配置図	1/500
33-3	排水系統図	—
33-4	工事計画図	—
33-5	外観透視図（鳥瞰、事業用地全体）	—
33-6	外観透視図（目線）	—
33-7	建替住棟基準階平面図	*
33-8	日影図	1/500
33-9	建替住棟断面図	*
33-10	構造計画図	—
33-11	建替住棟立面図	*
33-12	建替住棟住戸タイプ別平面図	1/100
33-13	建替住棟仕上表	—

*：提案に応じた縮尺とする。（A3 1ページに収めること。）

愛知県営東高森台住宅 P F I 方式整備事業 (第 2 次)

企業の技術力等に関する書類

**企業の技術力に関する書類
(設計業務に当たる企業の設計実績等)**

(設計企業用)

(1) 企業評価対象業務の履行実績(過去10年間:平成28年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企 業 名		
業 務 概 要 1	設計業務又は施設の名称	
	発注機関	
	建設場所(完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと
企 業 名		
業 務 概 要 2	設計業務又は施設の名称	
	発注機関	
	建設場所(完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 1 記載できる業務は2件までとします。
- 2 企業の評価対象業務は、落札者決定基準において明示した工事の設計業務について記載してください。
 なお、業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容が判別できる図面等、建築物が完成したことがわかる書類を添付してください。
- 3 添付する書類等は、それぞれ業務ごとにまとめ本書の後ろに添付してください。

(2) ISO9001 認証取得の有無

該当する所に○を記入	区分
	認証あり
	上記に該当しない

【留意事項等】

- 1 認証がある場合は、認定証の写しを添付してください。

**企業の技術力に関する書類
(建設業務に当たる企業の施工実績等)**

(建設企業用)

(1) 企業評価対象工事の施工実績(過去10年間:平成28年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企 業 名		
工 事 概 要 1	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比率 %)
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象工事が確認できる内容を記載のこと
企 業 名		
工 事 概 要 2	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比率 %)
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象工事が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 1 記載できる業務は2件までとします。
- 2 企業の評価対象工事は、落札者決定基準において明示した工事の施工実績について記載してください。
なお、**施工実績を証する書類として、契約書の写し、業務内容及び完了が判別できる図面等を添付してください。**
- 3 添付する書類等は、それぞれ工事ごとにまとめ本書の後ろに添付してください。

(2) 愛知県建設局、都市・交通局若しくは建築局又は国土交通省中部地方整備局発注工事の建築工事業の工事成績評定点実績(過去3年間:令和5年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了・引渡しした工事)

工事名	
発注機関	
工事場所	
工期	
評定点	点

【留意事項等】

- 1 記載できる業務は1件までとします。

過去3年間（令和5年度から令和7年度）に会社名の変更、合併、事業引継等がある場合は、下表の記入例を参考にして報告してください。

年月日	摘要	名称	建設業許可番号
令和00年00月00日	(株)〇〇建設に社名変更	[旧名称] ××土建株式会社	000000000000
令和00年00月00日	△△組を吸収合併	△△組	000000000000
令和00年00月00日	□□工業の土木部門事業を継承	□□工業	000000000000
令和00年00月00日	現社名に名称変更	[旧名称] (株)〇〇建設	000000000000

【留意事項等】

1 以下に示す書類を添付してください。

●愛知県建設局、都市・交通局又は建築局発注工事の場合……愛知県建設局、都市・交通局又は建築局が発注した工事成績評定結果の通知書の写し、又は愛知県建設局、都市・交通局又は建築局が成績評定点を証明した文書。

●中部地方整備局発注工事の場合……中部地方整備局が発行した工事成績評定結果の通知書の写しと、通知書に示されている工事に係る次の資料。

(ア) コリンプ登録済の工事成績

記載した工事について、コリンプにおける竣工時の登録内容確認書（竣工時の工事カルテ、同受領書及びJACICに登録済みのコリンプ工事カルテ（竣工時データ）の詳細アウトプットデータ）。

(イ) コリンプ未登録の工事成績

記載した工事の契約書の写し等（工事名、発注機関名、契約金額、工期、社印、受注形態が共同企業体である場合は出資比率及び企業評価対象工事と判別できる工事概要等を有する部分）。

2 上表では書きづらい場合、文章で表現しても結構ですが、関係する企業の建設業許可番号がわかるようにしてください。

3 上記に記載する愛知県の各組織については、令和3年4月1日の組織再編における従前の組織再編における従前の組織を含むものとします。ただし、建設局、都市・交通局及び建築局の従前の組織には旧振興部は含みません。

（3）優良工事表彰の有無（過去5年間：令和3年4月1日から入札書類を提出する前日まで）

該当する所に○を記入	区分
	2件以上の実績あり
	1件の実績あり
	実績なし

【留意事項等】

1 受賞実績がある場合は、感謝状の写しを添付してください。

（4）ISO9001認証取得の有無

該当する所に○を記入	区分
	認証あり
	上記に該当しない

【留意事項等】

1 認証がある場合は、認定証の写しを添付してください。

**企業の技術力に関する書類
(工事監理業務に当たる企業の工事監理実績等)**

(工事監理企業用)

(1) 企業評価対象業務の履行実績(過去10年間:平成28年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企 業 名		
業 務 概 要	工事監理業務又は施設の 名称	
	発注機関	
	建設場所(完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間	
	受注形態	単 独 ・ 共同企業体
1	建物の内容 (用途、規模、構造等を記 載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 1 記載する業務は1件までとします。
- 2 企業の評価対象業務は、落札者決定基準において明示した工事の工事監理業務について記載してください。
 なお、業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容及び完了が判別できる図面等を添付してください。
- 3 添付する書類等は、それぞれ業務ごとにまとめ本書の後ろに添付してください。

(2) ISO9001 認証取得の有無

該当する所に○を記入	区分
	認証あり
	上記に該当しない

【留意事項等】

- 1 認証がある場合は、認定証の写しを添付してください。

**配置予定の技術者の能力に関する書類
(設計業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の設計実績等)**

(設計業務管理技術者用)

(1) 配置予定技術者の技術者評価対象業務の従事実績(過去10年間:平成28年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企 業 名		
配置予定技術者(管理技術者)の氏名		
業 務 概 要 1	設計業務又は施設の名称	
	発注機関	
	建設場所(完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間(従事した期間)	
	従事した役割	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと
業 務 概 要 2	設計業務又は施設の名称	
	発注機関	
	建設場所(完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間(従事した期間)	
	従事した役割	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 1 評価対象の配置予定の技術者は、参加書類提出時に申請した配置予定の技術者から代表する1名の実績を評価します。
- 2 配置予定の技術者の候補が複数の場合は、評価点の低い方の点数を採用します。
- 3 本書は配置予定の技術者ごとに作成してください。記載する業務は一人当たり2件までとします。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 5 配置予定の技術者の評価対象業務は、落札者決定基準において明示した工事の設計業務について記載してください。
なお、従事実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容が判別できる図面等、建築物が完成したことがわかる書類を添付してください。
- 6 添付する書類等は、それぞれの技術者ごとに本書の後ろに添付してください。

(2) 配置予定技術者の建築CPD情報提供制度による取得単位数(過去1年間:令和7年4月1日から入札書類を提出する前日まで)

取得期間	取得単位数

【留意事項等】

- 1 取得単位のある場合は、建築CPD運営会議が発行した証明書の写し(取得単位がわかるもの)を添付してください。

**配置予定の技術者の能力に関する書類
(建設業務に当たる企業の配置予定の監理技術者の施工実績等)**

(建設業務監理技術者用)

(1) 配置予定技術者の技術者評価対象工事の従事実績 (過去 10 年間:平成 28 年 4 月 1 日から入札書類を提出する前日までに完了)

企 業 名		
配置予定技術者(監理技術者)の 氏名		
工 事 概 要 1	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間(従事した期間)	
	従事した役割	
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象工事が確認できる内容を記載のこと
工 事 概 要 2	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間(従事した期間)	
	従事した役割	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象工事が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 1 配置予定の技術者(監理技術者)の実績は、建設業務に当たる企業のうち、入札説明書 3(4)イ(イ) g(a)に該当する企業が配置する監理技術者の実績を評価します。なお、評価する配置予定の技術者は、参加資格審査時に申請した配置予定の技術者に限ります。
- 2 配置予定の技術者の候補が複数の場合は、評価点の低い方の点数を採用します。
- 3 本書は配置予定の技術者ごとに作成してください。記載する工事は一人当たり 2 件までとします。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 5 配置予定の技術者の評価対象工事は、落札差決定基準において明示した工事の施工実績について記載してください。

なお、従事実績を証する書類として、契約書の写し、施工体系図の写し、工事内容が判別できる図面、従事した立場及び期間が分かる書面等を添付してください。

- 6 添付する書類等は、それぞれの配置予定の技術者ごとに本書の後ろに添付してください。

- (2) 配置予定技術者の愛知県建設局、都市・交通局若しくは建築局又は国土交通省中部地方整備局発注工事の建築工事業の成績評定点実績（過去3年間：令和5年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了・引渡しした工事）

工事名			
発注機関			
工事場所			
工期			
評定点	点	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定技術者が従事した職名を記載する。

【留意事項等】

- 1 実績がある場合は、様式40（2）留意事項等1と同様の書類を添付してください。ただし、企業の工事成績と重複する場合は、添付資料を省略してもよいですが、その旨を記載した書類を添付してください。
また、工事成績評定結果の通知書に示されている工事を配置予定技術者が主任（監理）技術者又は現場代理人として担当したことが確認できる書面を添付してください。ない、中部地方整備局発注工事の場合においては、コリンズ工事カルテ等で確認できる場合は添付を要しません。
- 2 上記に記載する愛知県の各組織については、令和3年4月1日の組織再編における従前の組織再編における従前の組織を含むものとします。ただし、建設局、都市・交通局及び建築局の従前の組織には旧振興部は含みません。

- (3) 配置予定技術者の建築CPD情報提供制度による取得単位数（過去1年間：令和7年4月1日から入札書類を提出する前日まで）

取得期間	取得単位数

【留意事項等】

- 1 取得単位のある場合は、建築CPD運営会議が発行した証明書の写し（取得単位がわかるもの）を添付してください。

**配置予定の技術者の能力に関する書類
(工事監理業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の工事監理実績等)**

(工事監理業務管理技術者用)

(1) 配置予定技術者の技術者評価対象業務の従事実績(過去10年間:平成28年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企 業 名		
配置予定技術者(管理技術者)の氏名		
業 務 概 要	工事監理業務又は施設の名称	
	発注機関	
	建設場所(完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間(従事した期間)	
	従事した役割	
	1 建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 1 評価対象の配置予定の技術者は、参加書類提出時に申請した技術者から代表する1名を評価します。
- 2 配置予定の技術者の候補が複数の場合は、評価点の低い方の点数を採用します。
- 3 本書は配置予定の技術者ごとに作成してください。記載する業務は一人当たり1件までとします。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 5 配置予定の技術者の評価対象業務は、落札者決定基準において明示した工事の工事監理業務について記載してください。
 なお、従事実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付してください。
- 6 添付する書類等は、それぞれの配置予定の技術者ごとに本書の後ろに添付してください。

(2) 配置予定技術者の建築CPD情報提供制度による取得単位数(過去1年間:令和7年4月1日から入札書類を提出する前日まで)

取得期間	取得単位数

【留意事項等】

- 1 取得単位のある場合は、建築CPD運営会議が発行した証明書の写し(取得単位がわかるもの)を添付してください。